

「地方の視点から - 北海道の場合」

原 俊彦

1. 人口減少社会のフロティア

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（95年の国勢調査に基づく中位推計）によれば、わが国の総人口は2007年（近年の出生力低下でさらに早まる？）をピークに減少に転じ、現在の少子化傾向のまま推移すれば、今世紀末には、6737万人（参考推計）と、ほぼ半減すると予想されている。我々は、西暦2000年を迎え正しく人口減少社会の入り口に立っているといえよう。

このように国全体が人口減少に突入してゆくのであれば、その構成要素である都道府県、さらには個々の市町村は、一体、どのようになってゆくのだろうか。あるいは、逆に日常生活レベルで少子化と、その帰結としての人口減少を、具体的に捉えようとするなら、必然的に地方 - 地域からの視点が重要になってくるのではないか。そこで、ここでは、日本で最も人口密度が低い、ある意味で人口減少社会のフロティアともいえる、北海道を例に、この問題について考えてみたい。

2. 100年後の北海道？

95年の国勢調査結果に基づく、国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別将来推計人口（中位）によれば、北海道の総人口は95年を100として、2025年には90（全国96）まで減少するとされている。これを全国の長期推計（参考推計）と比較するためコーホート・センサス間変動率法

（95年の生命表、90年 - 95年の純移動率、婦人子供比を使用）を用いて2100年までの推計を行った。この結果、95年を100として純移動率を固定した（全国他地域との人口移動の傾向に変わらないと仮定）した場合、北海道の総人口は29.9まで、また純移動率0（全国他地域との人口移動がないと仮定）とした場合でも34.4まで減少することになる（図1）。

3. 市町村人口の変化

さらに、このような総人口の減少を市町村レベルで捉えるため、各市町村ごとに同様の推計を行った。なお推計にあつては、自然動態のみの影響を見るため、各市町村間の移動率を0（他地域との人口移動がないと仮定）とした。この結果、次のような変化が観察された。

- 市町村の人口規模は札幌市が95年の175万人から43.7万人まで減少。100万人規模の大都市はなくなる。また95年現在、札幌市を除き人口10万人以上の都市が9市あるが、これも1市（10.9万人）のみとなる。人口10万人未満 - 3万人以上は16市町から11市町に、人口3万人未満 - 1万人以上は42から26、人口1万人未満 - 5千人以上は71から32にそれぞれ減少する。これに対し人口5千人未満の町村は73（全市町村の34%）から141（同67%）となり、その内、人口2000人未満は8から64まで増加する。（図2）
- 年少人口比率については95年現在、15%以上の市町村が96あるが、これが58まで減

少し、代わって 15%未満 - 10%以上が 115 から 144 に増加。10%未満 - 5%以上も 1 から 10 市町村に増加する。

- ・ 生産年齢人口比率については95年現在、70%以上の市町村が 10、70%未満 - 65%以上が 75 あるが、これらが 0 となり、65%未満 - 60%以上も 113 から 19 まで減少する。代わって60%未満 - 55%以上が12 から 181 と、全体の 85.4%を占め、55%未満 - 50%以上も 2 から 12 町村に増加する。
- ・ 老年人口比率については、50%未満 - 40%以上の町村が 1つ発生する他、95年現在、3つしかない 40%未満 - 30%以上の市町村が 57 に、30%未満 - 25%以上が 20 から 92 に増加。老年人口比率が 25%以上の市町村が 95年の 10.8%から 70.8%に増加し多数を占めるようになる。

4. 推計方法の妥当性

もとより、この推計の目的は、全国の人口が減少期に入中、北海道の地域人口が、どのように成ってゆくのかという点について、大まかな未来像を描くことにある。従って、もっとも有りうるべき状況を可能な限り厳密に推計するといった性質のものではない。

実際、都道府県の人口や市町村などの小規模人口では、移動率の変動による効果が非常に大きい。ため、一般的に、このような長期推計はしない。また、冒頭に紹介した、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計も2025年まで、後は参考推計となっている。従って、各市町村をベースに100年まで推計するという試みは無謀であるとの批判を免れないであろう。

だが、我々の地域社会が、現在、向かっている方向、その将来を具体的にイメージするという点

では、あながちナンセンスとも言い切れないのではないかと思う。

というのも、ここでは、各市町村間の純移動率を 0 とおき、純粹に自然動態のみの影響だけを見ることにより、移動率の変動による効果を除いている。このような設定は、総人口が増加して行く状況では、大きく現実から遊離する可能性があるが、長期的に総人口が減少してゆく社会では、移動の効果も相対的に小さくなるはずである。また、北海道と他の都府県との人口移動も 0 と仮定しているが、これももともと、府県間移動率が全国一低く、しかも長期にわたりマイナスである北海道の特性を考えると、それほど現実離れしているとはいえない。

なお、この推計には、95年の北海道全体の生命表と各市町村の婦人子供比（0歳から4歳までの人口と、出生力がもっとも強い25-30、30-35歳の女性人口の比）を用いている。

このため、死亡秩序については個々の市町村の特性を反映していない。また年令別死亡率も長期に変化しないと仮定しているため、現在の長寿化傾向が続くとすれば、老年人口比率は、この推計結果より高くなると思われる。

また出生力についても、年齢別合計特殊出生率の動向を踏まえたものではなく、95年の各市町村の婦人子供比を固定しており使っており、このため、現在の少子傾向がさらに進む場合には、年少人口比率は推計結果より低くなると思われる。

5. 低出生力の背景？

このように北海道人口の将来を展望してみると、我が国全体より、遙かに早く、極端な人口減少社会に突入する可能性が高いことがわかる。この背景には、今や（1998年現在）東京（1.05）、京都（1.26）に次ぎ、全国的（1.36）にも際立つ

た、北海道 (1.26) の低出生力がある。

かつて1950年時点では4.59 (全国3.64) と、かなりの高水準にあった北海道の合計特殊出生率は、いわゆる戦後第一次出生力減退が進む中で急速に低下してゆき、1960年には2.17 とほぼ全国水準 (2.02) に近いものとなった。その後、国全体の出生力は10年ほどの安定期に入ったが、北海道の場合、この期間が短く、60年代後半から第一次出生力減退が始まり、すでに1970年には1.93 と全国水準 (2.09) を下回るようになり、その後は、東京に次ぐ低出生力地域となっていく。

全国水準よりはるかに低い出生力が北海道全体の人口減少を加速するのは、ある意味で当然の帰結であるが、これを市町村レベルでみる (図4) と、婦人子供比の格差が、長期的に非常に大きな、地域人口の変動を発生させる可能性があることがわかる。

なぜ、緑豊かな、広大な北海道が全国的にも、2を争う少子化地域となってしまったのか？

まず考えられるのは、札幌市などへ人口集中によって都市部の出生力が著しく低下し、これが北海道全体の出生力水準を低くしているのではないかという疑問である。しかし、95年の婦人子供比の地図を作成してみても (図5) それほど明確な地理的分布は確認できない。同様に95年の人口密度との (図6) で関係でみても、明確な相関は見られない。というのも、確かに、全体的には、札幌市など都市化が進んだ人口密度の高い地域で、婦人子供比が低い傾向が見られるが、同じ札幌市内でもベットタウン化している地域では、婦人子供比は比較的高い。また、人口密度が低い過疎地域でも、非常に婦人子供比が低い地域と高い地域が混在している。無論、札幌市が北海道の総人口に占める割合は30%近くあり、これが北海道全体の出生力水準を、量的な意味で決定づけ

ていると考えて間違いないだろうが、北海道の少子化には、単純に都市化や、あるいは逆に過疎化といった要素では割り切れないものがある。

次に考えられるのは、男女比のアンバランスからの結婚難、晩婚化である。実際、北海道の人口性比は92.6で、全国の96.2より低く、とりわけ20代から30代にかけて女性人口が男性人口を大きく上回っている。しかし、男女の未婚率は1995年で男性29.0% (全国32.1%) 女性23.4% (同24.0%) 男性30-34歳で、32.9% (全国37.5%) 女性47.5% (同48.2%) といずれをとっても、全国平均より低い。ただ性別初婚年齢 (SMAM) では、男性は30.02歳 (全国30.68歳) だが、女性は27.83歳 (全国27.69歳) で、わずかに全国値より晩婚化が進んでいるが、東京の29.22歳、京都の28.16歳と比べれば、著しくという程のことではない。一方、北海道は、離婚率が高いことで有名で実際2.23% (1998年) と、全国平均の1.78%より遥かに高い。だが、合計特殊出生率第一位の沖縄は、離婚率でも第一位で2.42%と、さらに、北海道より高いから、このことが少子化に関係しているとも思えない。実際、婚姻統計や離婚統計は届け出をどこで、どのようなタイミングで出すのかという問題もあり、かなり踏み込んだ調査をしないと、確かなことはわからないのではないかと思う。

その他に、少子化に関連しそうな北海道の特徴として、いわゆる核家族志向が全国的にも早くから進んだ地域で、いわゆる家族のしがらみかが薄く、どちらかというとな欧米的な個人主義に近いという点が挙げられる。実際、高い夫婦のみ世帯比率22.4% (1995年、全国17.4%) 低い3世代家族比率6.0% (1995年、全国10.5%) などのデータもある。ただ、これが、本当に北海道の家族観や社会規範の特異性を示すものなのか、単に

全国一高い府県内移動率 = 4.99% (同年、全国 2.79%、東京 3.46%) から派生したものなのかは判断できないし、また、それらの要素が、どうも少子化と結びつくのかも憶測の域を出ない。

なお、現在の我が国の少子化傾向で重要な要因と思われる女性の労働力率については、20歳以上のすべての年齢層で北海道は全国平均より低い。また、女性の高学歴化という点でも東京、京都とは比較にもならない。

6. 政策的対応の可能性

このように、なぜ北海道で著しく少子化が進んでいるのかという問題に答えるのは、非常に難しい。これは北海道だけではなく、他の府県でも同じだろう。というのも出生力に影響し得る直接・間接要因には様々なものがあり、これらを府県や市町村などの地域レベルで統計的に把握するのは不可能に近い。実際、全国レベルとは異なり年齢別出生率や合計特殊出生率へ容易には算出できない。また仮に詳細なデータが入手できたとしても、ここまで少子化が著しく進行した現在では、よほど特異な地域でない限り、その背景や原因を特定しうるような有意な差違は、もはや検出できないと思われる。

従って地域的な出生力分析に基づいて、何らかの効果的な低出生力対策が打ち出せるとは思えないし、また、国の場合同様地域においても、政策的に介入することが、果たして望ましいのかどうかという疑問も残る。

7. 人口減少への対応可能性

むしろ、北海道も含め、地域としては、政策的介入によって出生力水準を上昇させることを考えるより、すでに1970年代から現在まで30年近くも進行してきた少子化傾向が今後も続くとして、

その結果発生する人口減少にどう対応してゆくかを考える方が遥かに現実的ではないかと思われる。

7. 北海道人口の将来像

このような前提に立って少子化が進む北海道人口の将来像を考えてみると、次のような事が言えると思う。

まず、現在、北海道の市町村の70%近くを占める過疎地域では、人口流出を止め人口規模を維持するか、あるいは可能なら増加させることを目標に、様々な施策が展開されているが、全体的かつ長期的にみて、その実現は極めて困難である。

つまり、仮に(1995年の時点で?)人口流出が食い止められたとしても、すでに進行してしまっている少子・高齢化の影響から、人口の自然減が続き、多くの市町村は自治体としての機能を維持することさへ難しくなると考えられる。

一方、札幌市を初めとする北海道の都市地域の人口を考えた場合、仮に道内他地域からの人口流入が止まり、現在の高い府県内移動率が低下するとすれば、前述の推計結果が示すように、自然動態の影響から都市地域の人口も、大きく減少すると思われる。この場合、第二次産業の比率が低く第三次産業への依存度が、高い北海道の産業構造から考え、都市人口の減少のインパクトは極めて大きいと思われる。

実際には、過去の札幌都市圏への人口集中傾向や全国一の府県内移動率の高さを考慮した場合、過疎市町村の衰退を背景に、周辺市町村から都市部への移動が続く可能性が高い。その場合には、推計結果より、過疎地域の人口減少は激しくなるが、札幌市を初めとする都市地域の人口減少は穏やかになるとと思われる。

8. 再集住化政策の提案

このような北海道人口の将来像を踏まえた場合、どのような政策的対応が考えられだろうか。

まず、北海道にとって必要なことは、人口規模を維持するか、あるいは増加させることを前提ないしは目標とした地域づくりではなく、むしろ、長期的に減少してゆく人口を踏まえた、新しい地理的なレイアウトを考え、高い県内移動率を生かして、人口を再配置してゆくような政策を考えてみることはないだろうか。

具体的には、過疎地域の人口流出を止めようとするのではなく、高齢者を中心に、その移動を促進するような施策を取る必要がある。そうすれば、地域の人口は、さらに減少するだろうが、年齢構造は若くなり、高齢者の介護などの行財政上の負担を押さえることが可能となるだろう。

すでに述べたように北海道は、核家族的傾向が強く、すでに1995年時点でも高齢者単独世帯比率が17.6%（全国12.6%）高く、高齢者夫婦のみ世帯比率も42.3%（全国29.4%）にのぼる。これらの高齢者を過疎地域に留まらせるより、その子供たちが住む都市近郊地域にスムーズに移動させることにより、より充実したケアを実現することが可能となるだろう。

同時に、地域に残る比較的若い人口に、自然資源や社会資本を集中することができれば、農林水産業を中心に、規模拡大や産業の高度化を進め、地場産業の活性化も図れるのではないか。

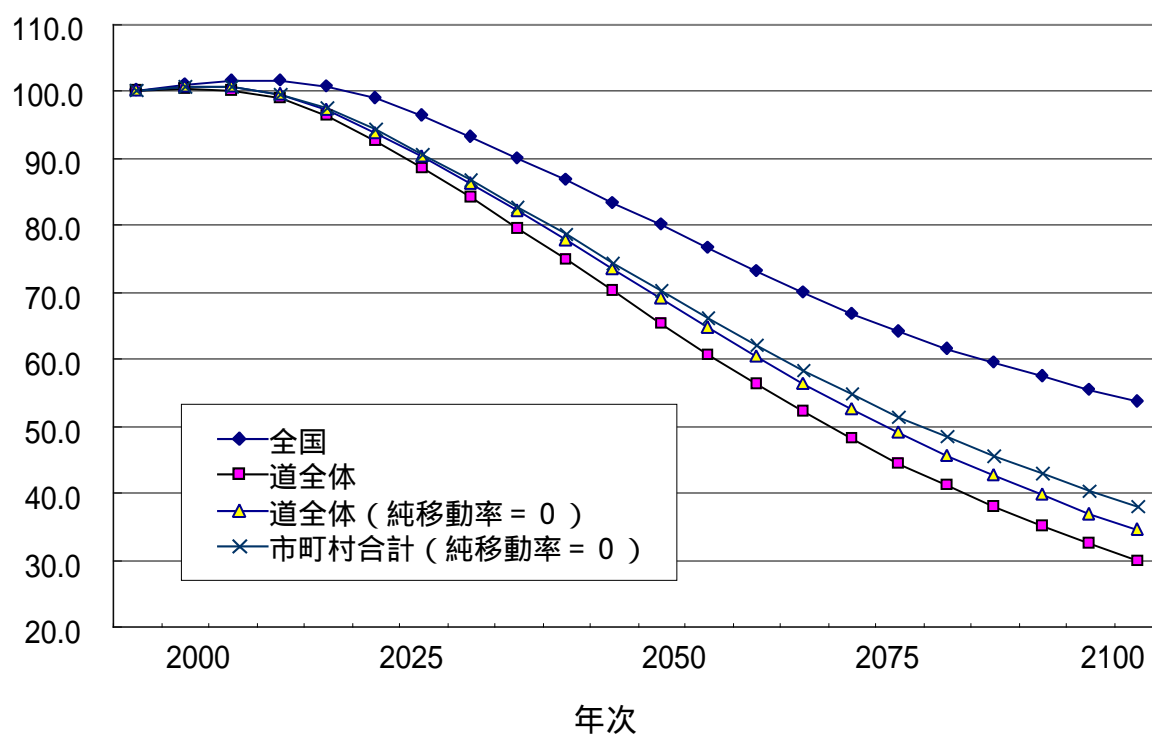
また、北海道の産業構造を考えた場合、高齢者も含め、都市近郊に人口を再配置することにより、第三次産業を中心とした産業活性化や都市活力の維持が期待できると思われる。

さらに札幌市も含めた都市部は、教育・文化機能を中心に全面的な再開発を行ない、稀少な若年人口を現在以上に集住させ、より豊かな出会いの場を若者たちに提供すべきではないだろうか。

無論、このような、再集化政策とも呼ぶべき、人口再配置が、現在もなお続く少子化傾向を逆転させ、再び人口を増加へと向わせるという保証は何もないし、結果的に、都市化の進行と、家族の解体を今以上に進めるかも知れない。

しかし、無為無策のまま人口減少社会に突入し、ただでさへ人口密度の希薄な北海道が増々活力を失ってゆくよりは、このような人口再配置を通じ豊かな自然環境と高度な機能を高度化する方が、遥かに未来に希望が持てるのではないかと考える。

図1 長期人口推計：全国と北海道 1995年 - 2100年



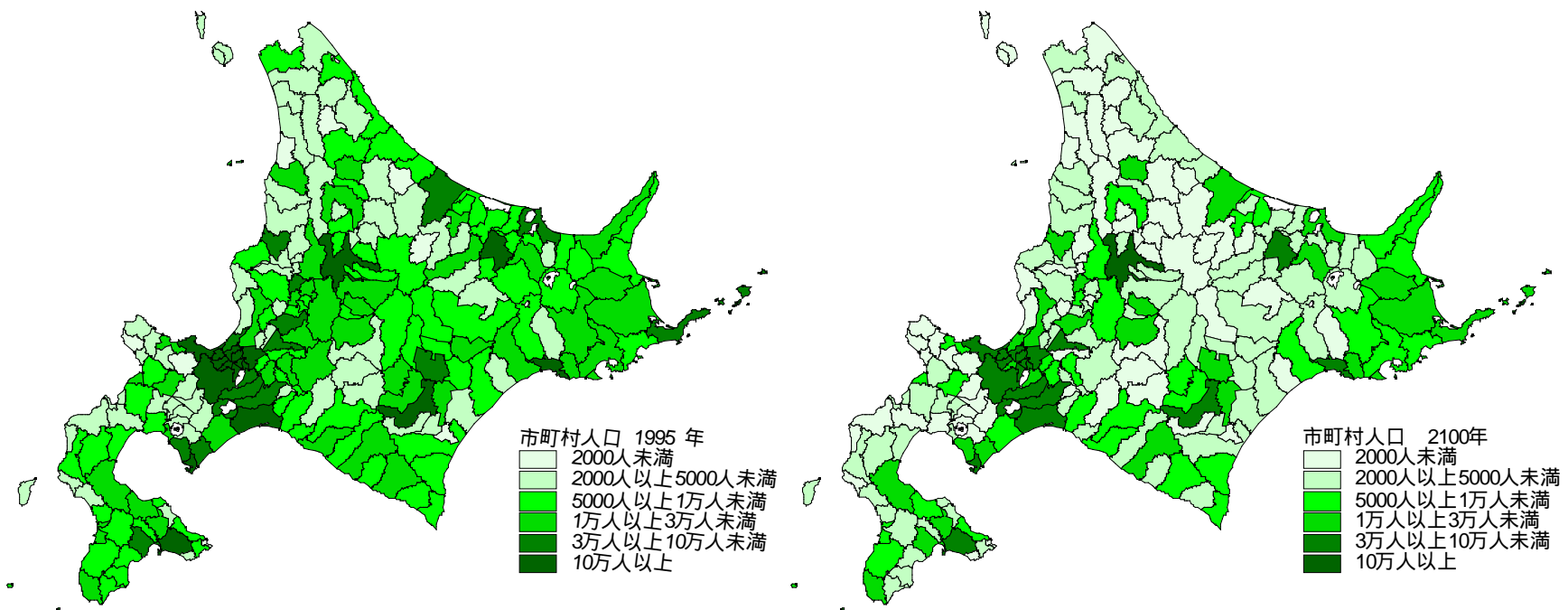


図2 市町村人口の変化 1995年 - 2100年

図3 合計特殊出生率の推移

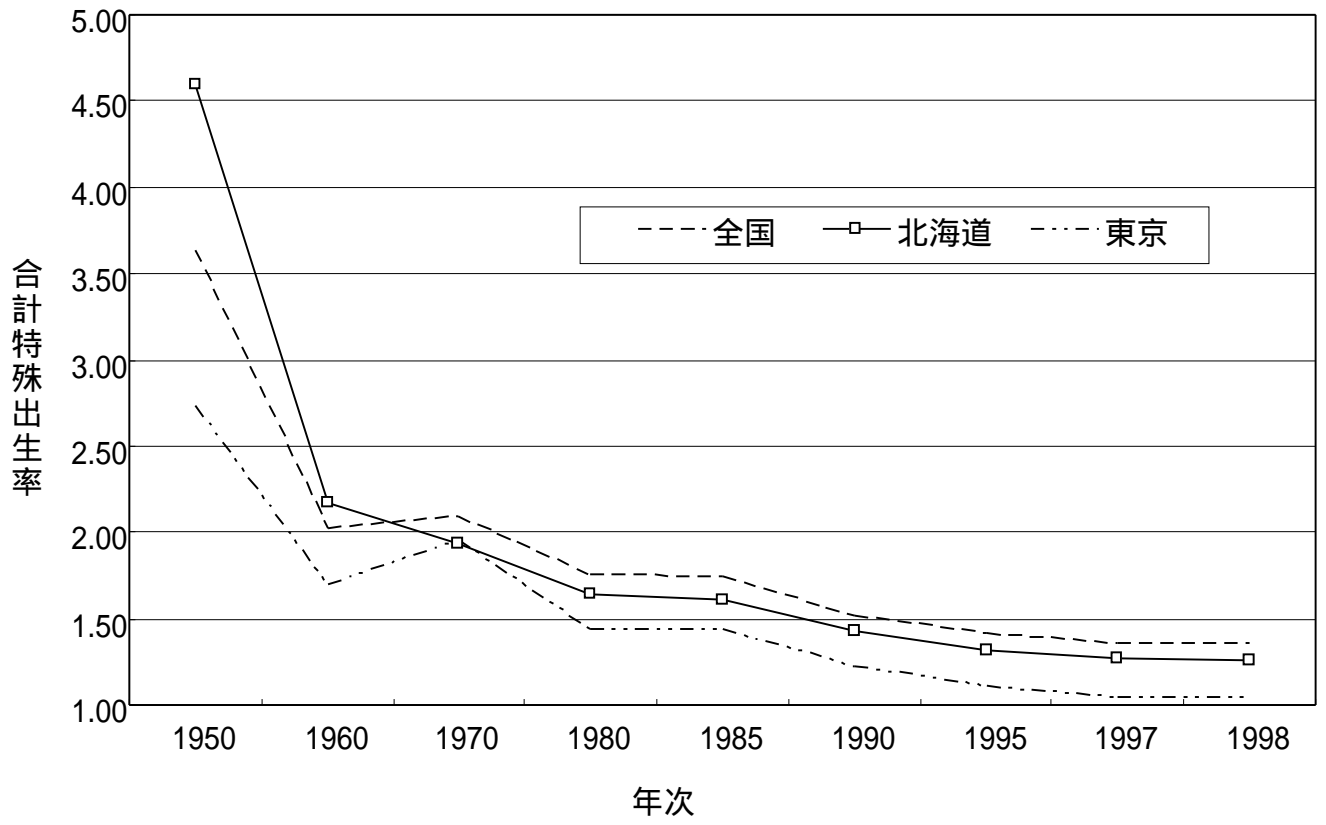
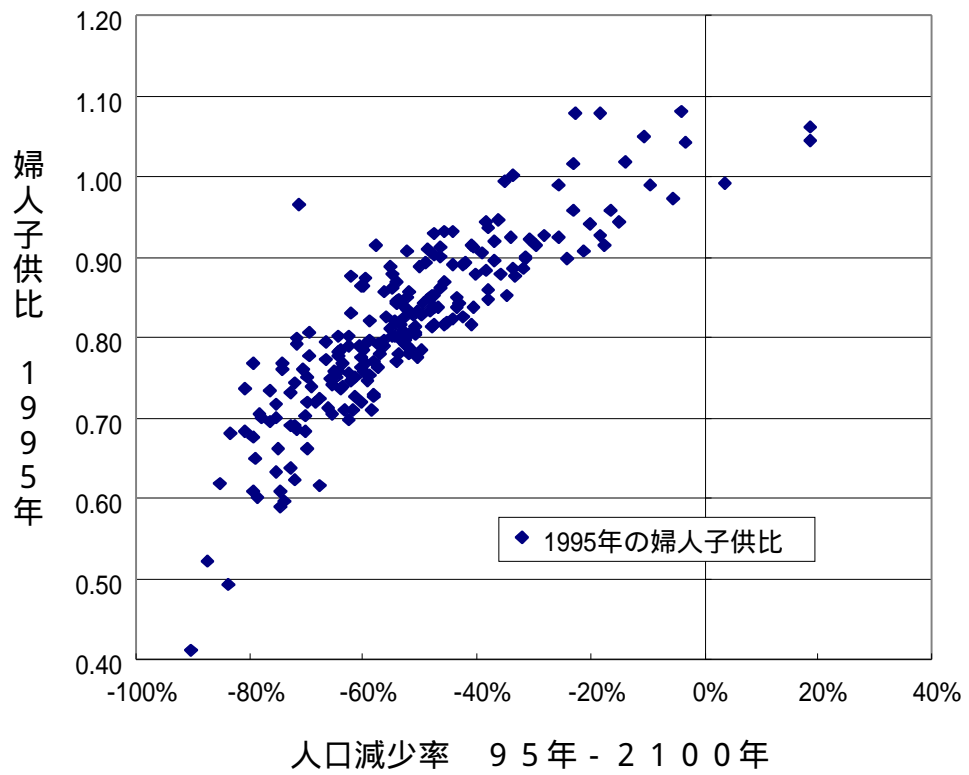


図4 婦人子供比と人口減少率



註：札幌市は各区ごとに計算

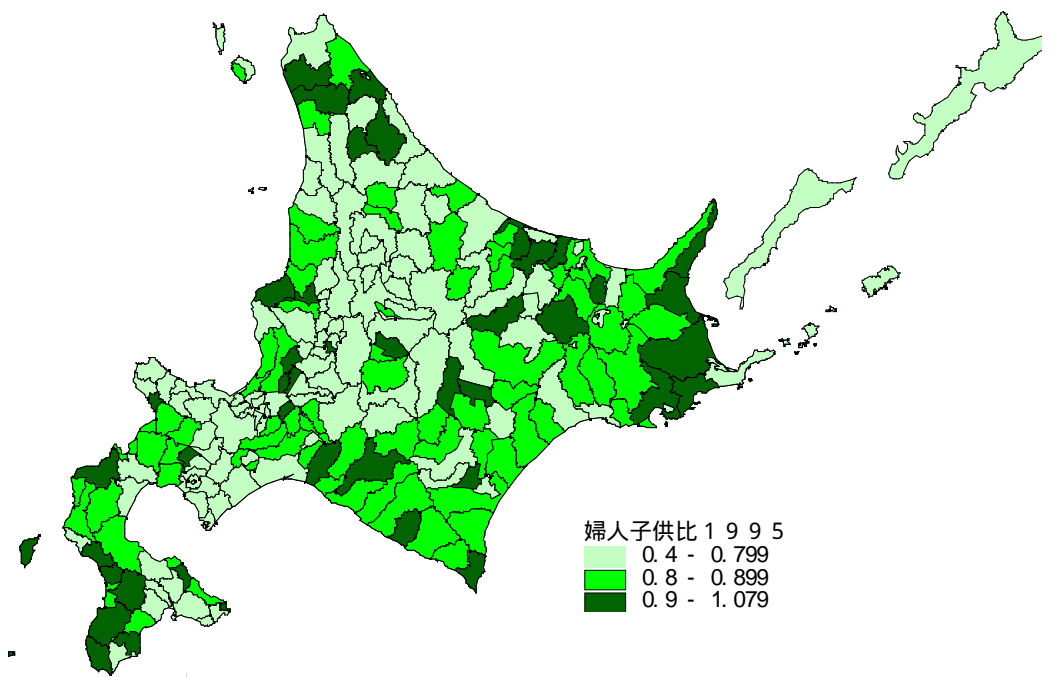
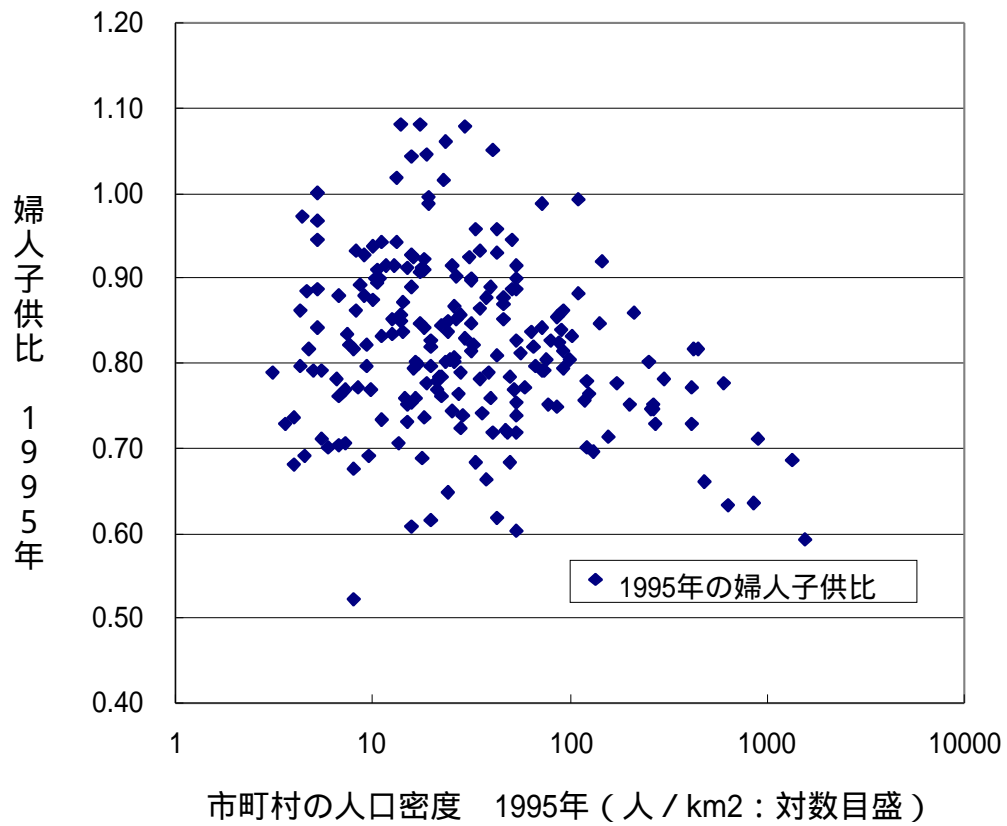


図5 婦人子供比の地域分布

図6 婦人子供比と人口密度



註：札幌市を一つとして計算